

平成 26 年度

古賀市水道事業会計予算書

古 賀 市



# 目 次

1. 予 算		
(予算に関する説明書)	.....	1
1. 予算実施計画	.....	4
2. 予定キャッシュ・フロー計算書	.....	6
3. 給与費明細書	.....	7
4. 事項別明細書	.....	1 2
5. 前年度予定損益計算書	.....	3 0
6. 前年度予定貸借対照表	.....	3 2
7. 当年度予定貸借対照表	.....	3 4
8. 注 記	.....	3 6

# 平成26年度 古賀市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成26年度古賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	16,900 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	4,617,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 配 水 量	12,649 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
配水管新設改良事業費	115,359 千円
浄水場事業費	38,611 千円
第10期拡張事業費	3,910 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第1款	水道事業収益	1,097,668 千円
第1項	営業収益	1,009,155 千円
第2項	営業外収益	88,510 千円
第3項	特別利益	3 千円

## 支 出

第1款	水道事業費用	1,110,944 千円
第1項	営業費用	1,001,289 千円
第2項	営業外費用	90,961 千円
第3項	特別損失	12,694 千円
第4項	予備費	6,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額317,974千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,679千円、当年度分損益勘定留保資金260,503千円、繰越利益剰余金処分額の減債積立金3,000千円及び繰越利益剰余金処分額の建設改良積立金43,792千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資 本 的 収 入		35,767 千円
第1項	工 事 負 担 金		35,766 千円
第2項	固 定 資 産 売 却 代 金		1 千円
		支	出
第1款	資 本 的 支 出		353,741 千円
第1項	建 設 改 良 費		168,764 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		182,311 千円
第3項	投 資		2,666 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 126, 129 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 7 条 たな卸資産の購入限度額は、4, 000千円と定める。

平成26年2月27日提出

古賀市長 竹下 司 津 男

# 予算に関する説明書

# 古賀市水道事業会計予算実施計画（税込）

## 収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 水道事業 収益			1,097,668		
	1 営業収益		1,009,155		
		1 給水収益	994,761		
		2 受託工事収益	4,320		
		3 その他営業収益	10,074		
	2 営業外収益			88,510	
		1 加入金	48,924		
		2 受取利息及び配当金	3,685		
		3 長期前受金戻入	35,223		
		4 雑収益	677		
		5 消費税等還付金	1		
	3 特別利益			3	
		1 固定資産売却益	1		
		2 過年度損益修正益	1		
3 その他特別利益		1			

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 水道事業 費用			1,110,944		
	1 営業費用		1,001,289		
		1 原水及び浄水費	486,001		
		2 配水及び給水費	66,715		
		3 総係費	129,828		
		4 受託工事費	4,320		
		5 減価償却費	313,968		
		6 資産減耗費	456		
		7 その他営業費用	1		
	2 営業外費用			90,961	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	67,376		
		2 消費税及び地方消費税	23,584		
		3 雑支出	1		
	3 特別損失			12,694	
		1 固定資産売却損	1		
		2 過年度損益修正損	1		
		3 その他特別損失	12,692		
	4 予備費			6,000	
		1 予備費	6,000		



資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			35,767	
	1 工事負担金		35,766	
		1 工事負担金	35,766	
	2 固定資産		1	
	売却代金	1 固定資産売却代金	1	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			353,741	
	1 建設改良費		168,764	
		1 配水管新設改良事業費	115,359	
		2 固定資産購入費	10,884	
		3 浄水場事業費	38,611	
		5 第10期拡張事業費	3,910	
	2 企業債		182,311	
	償還金	1 企業債償還金	182,311	
	3 投資		2,666	
		1 基金	2,666	

平成26年度 古賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(間接法) (単位:円)  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は損失)	△ 18,697,234
減価償却費	313,968,000
固定資産除却費	406,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,012,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,202,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,133,000
長期前受金戻入額	△ 35,223,000
受取利息及び配当金	△ 3,685,000
支払利息及び企業債取扱諸費	67,376,000
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	△ 11,356,050
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,653,704
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	6,645,150
小計	330,127,162
受取利息及び配当金の受取額	3,685,000
利息の支払額	△ 67,376,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	266,436,162
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 158,084,006
基金への投資	△ 2,666,000
工事負担金による収入	35,766,000
固定資産売却による収入	1,000
投資活動に伴う未収金の増減額	△ 1,788,500
投資活動に伴う未払金の増減額	△ 43,250,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,022,406
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	0
企業債償還による支出	△ 182,311,000
その他収入	0
その他支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,311,000
現金預金の増減額(△は減少)	△ 85,897,244
現金預金の期首残高	1,567,925,045
現金預金の期末残高	1,482,027,801

給与費明細書 (税込)

1. 総括

(単位:人・千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	11 (1)		45,941	41,293	87,234	14,211	101,445
	資本勘定 支弁職員	3 (-)		11,039	10,174	21,213	3,471	24,684
	合計	14 (1)		56,980	51,467	108,447	17,682	126,129
前年度	損益勘定 支弁職員	11 (0)		46,058	35,064	81,122	13,168	94,290
	資本勘定 支弁職員	3 (-)		13,684	10,486	24,170	3,977	28,147
	合計	14 (0)		59,742	45,550	105,292	17,145	122,437
比較	損益勘定 支弁職員	0 (1)		△117	6,229	6,112	1,043	7,155
	資本勘定 支弁職員	0 (-)		△2,645	△312	△2,957	△506	△3,463
	合計	0 (1)		△2,762	5,917	3,155	537	3,692

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度		2,310	1,799	660	612	0
前年度		1,566	1,873	660	350	0	4,140
比較		744	△74	0	262	0	0

手 当 の 内 訳	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合 負担金	合計	備考
	本年度		1,104	18,613	10,261	11,968	51,467
前年度		1,104	15,026	7,791	13,040	45,550	児童手当 を除く
比較		0	3,587	2,470	△1,072	5,917	

注 ( ) 内は、短時間勤務職員数外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 2,762	給与改定に伴う増減分	-	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 % 給与改定実施時期 年 月 日 前年度 給料の改定率 0.00% 給与改定 なし	
		昇給に伴う増加分	455	455 平均昇給率 1.01%	
	その他の増減分	△ 3,217	新陳代謝に係る減 △ 7,877 会計間の異動に係る増 4,660 55歳超管理職員に係る給料減 0		
手当	5,917	制度改正に伴う増減分	7,012	賞与引当金に係る増 7,012	
		その他の増減分	△ 1,095	扶養手当 744 地域手当 △ 74 住居手当 0 通勤手当 262 時間外勤務手当 0 管理職手当 0 期末手当 △ 859 勤勉手当 △ 96 退職手当組合負担金 △ 1,072	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	企業職	
	平均給料月額	平均給与月額
平成26年 1月 1日現在	平均給料月額	353,629
	平均給与月額	392,946
	平均年齢	47歳 12月
平成25年 1月 1日現在	平均給料月額	352,646
	平均給与月額	385,396
	平均年齢	48歳 7月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企業職	一般会計の制度	
		行政職	技能労務職
高 校 卒	144,500	144,500	—
大 学 卒	172,200	172,200	—

(3) 級別職員数

(単位：人・%)

区 分	級	企業職	構成比
		職員数	
平成26年 1月 1日現在	7級	( — )	( — )
	6級	( — ) 1	( — ) 7.1
	5級	( — ) 3	( — ) 21.4
	4級	( — ) 4	( — ) 28.6
	3級	( — ) 6	( — ) 42.9
	2級	( — )	( — )
	1級	( — )	( — )
	計	( — ) 14	( — ) 100.0
平成25年 1月 1日現在	7級	( — )	( — )
	6級	( — ) 1	( — ) 7.1
	5級	( 1 ) 2	( 100.0 ) 14.3
	4級	( — ) 5	( — ) 35.7
	3級	( — ) 6	( — ) 42.9
	2級	( — )	( — )
	1級	( — )	( — )
	計	( 1 ) 14	( 100.0 ) 100.0

(平成26年1月1日現在級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職 名		課 長	課 長 補 佐	係 長 補 佐	係 長 補 佐	主任 主事	
		の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務	

## (4) 昇給

(単位：人・%)

区 分	合 計	代表的な職種		
		企業職		
本 年 度	職員数 (A)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B)	12	12	
	号給数別内訳	1号給	—	—
		2号給	3	3
		3号給	1	1
		4号給	8	8
	比率 (B) / (A)	85.71	85.71	
前 年 度	職員数 (A)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B)	12	12	
	号給数別内訳	1号給	—	—
		2号給	3	3
		3号給	—	—
		4号給	9	9
	比率 (B) / (A)	85.71	85.71	

## (5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	企業職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (平成 年 月 日現在)	—
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		
前 年 度	( — )	( — )	( — )	有	
	1.90	2.05	3.95		
一般会計 の 制 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	2 0 年 勤続の者	2 5 年 勤続の者	3 5 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%~20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%~20%)	

## (8) その他の手当

(単位：円)

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
単身赴任手当	同	



# 事項別明細書(税込)

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益			1,097,668	1,071,690	25,978
	1 営業収益		1,009,155	1,012,093	△ 2,938
		1 給水収益	994,761	982,825	11,936
		2 受託工事収益	4,320	6,300	△ 1,980
		3 その他営業収益	10,074	22,968	△ 12,894

01-01-01 給水収益



(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 水道料金	994,761	水道料金 993,249 給水件数年間延 203,900件 基本料金1,200円×203,900件 超過料金 9m <sup>3</sup> ～ 15m <sup>3</sup> まで 180円×831,000m <sup>3</sup> 16m <sup>3</sup> ～ 20m <sup>3</sup> まで 205円×361,000m <sup>3</sup> 21m <sup>3</sup> ～ 30m <sup>3</sup> まで 240円×285,000m <sup>3</sup> 31m <sup>3</sup> ～ 50m <sup>3</sup> まで 250円×123,000m <sup>3</sup> 51m <sup>3</sup> ～ 100m <sup>3</sup> まで 275円×127,000m <sup>3</sup> 101m <sup>3</sup> ～ 500m <sup>3</sup> まで 295円×395,000m <sup>3</sup> 501m <sup>3</sup> 以上 315円×558,000m <sup>3</sup> (税抜小計 894,635千円) 小計 966,206千円 メーター使用料 φ13mm 162,000件 17,496千円 φ20mm以上 40,898件 9,547千円 小計 27,043千円 一時水道料金 1,512
5 消火栓修繕工事 収益	4,320	
1 手数料	1,207	設計審査手数料 672 完了検査手数料 480 その他手数料 55

平成26年度 水道事業会計 当初予算

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		(3 その他営業 収益)			
	2 営業外収益		88,510	59,595	28,915
		1 加入金	48,924	54,915	△ 5,991
		2 受取利息及び 配当金	3,685	3,240	445
		3 長期前受金 戻入	35,223	0	35,223
		4 雑収益	677	1,439	△ 762
		5 消費税等還付金	1	1	0
	3 特別利益		3	2	1
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 過年度損益 修正益	1	1	0
		3 その他特別 利益	1	0	1

(単位:千円)

節		説明								
区分	金額									
2 下水道使用料賦課 徴収業務負担金	8,085									
3 消火栓維持管理 負担金	781									
4 雑収益	1									
1 加入金	48,924	<table border="0"> <tr> <td>φ 13mm 216,000円×194件</td> <td>41,904</td> </tr> <tr> <td>φ 20mm 324,000円×5件</td> <td>1,620</td> </tr> <tr> <td>φ 75mm 5,400,000円×1件</td> <td>5,400</td> </tr> </table>	φ 13mm 216,000円×194件	41,904	φ 20mm 324,000円×5件	1,620	φ 75mm 5,400,000円×1件	5,400		
φ 13mm 216,000円×194件	41,904									
φ 20mm 324,000円×5件	1,620									
φ 75mm 5,400,000円×1件	5,400									
1 預金利息	1,020	定期預金								
2 基金利息	2,665	水源開発等基金								
1 長期前受金 戻入	35,223	<table border="0"> <tr> <td>工事負担金長期前受金戻入</td> <td>23,435</td> </tr> <tr> <td>補助金長期前受金戻入</td> <td>1,460</td> </tr> <tr> <td>受贈財産評価額長期前受金戻入</td> <td>10,314</td> </tr> <tr> <td>その他資本剰余金長期前受金戻入</td> <td>14</td> </tr> </table>	工事負担金長期前受金戻入	23,435	補助金長期前受金戻入	1,460	受贈財産評価額長期前受金戻入	10,314	その他資本剰余金長期前受金戻入	14
工事負担金長期前受金戻入	23,435									
補助金長期前受金戻入	1,460									
受贈財産評価額長期前受金戻入	10,314									
その他資本剰余金長期前受金戻入	14									
1 不用品売却収益	1									
2 その他雑収益	676	<table border="0"> <tr> <td>送水設備電気料</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>旧配水池用地賃借料外</td> <td>564</td> </tr> </table>	送水設備電気料	112	旧配水池用地賃借料外	564				
送水設備電気料	112									
旧配水池用地賃借料外	564									
1 消費税等還付金	1									
1 固定資産売却益	1									
1 過年度損益 修正益	1									
1 臨時収入	1									

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用			1,110,944	1,135,349	△ 24,405
	1 営業費用		1,001,289	1,039,329	△ 38,040
		1 原水及び浄水費	486,001	497,352	△ 11,351
		2 配水及び給水費	66,715	76,665	△ 9,950

01-01-01 原水及び浄水費

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
9 備消耗品費	1,784	
11 燃料費	145	ガソリン外
12 光熱水費	146	プロパンガス外
14 通信運搬費	2,388	監視システム回線使用料外
16 委託料	69,246	水質検査業務委託 18,411 保守点検業務委託 18,031 汚泥処理業務委託外 6,344 施設運転管理業務委託 26,460
17 手数料	4	職員細菌検査手数料
18 賃借料	1,117	取水井用地賃借料 679 浄水場機器賃借料 204 車両賃借料 234
19 修繕費	16,926	車両及び施設等整備修理
20 工事請負費	1,404	ダム漏水修理工事
21 動力費	45,491	浄水場・揚水機場電力料 31,302 取水井電気料外 14,189
23 薬品費	11,477	ポリ塩化アルミニウム外
24 材料費	216	補修等材料費
25 補償、補填及び賠償金	3,400	古賀農区水利補償外
26 負担金	2,484	古賀ダム管理負担金 689 水源涵養森林整備事業負担金 500 共同配水池管理負担金 1,295
32 受水費	329,773	福岡地区水道企業団受水費
3 賃金	790	臨時職員賃金 757 臨時職員通勤手当 33
5 法定福利費	3	社会保険
9 備消耗品費	370	
11 燃料費	452	ガソリン外
16 委託料	20,250	量水器取替業務委託 6,185 漏水調査業務委託 8,311 給配水管漏水休日対応業務委託 4,705 機器保守業務委託 1,049

平成26年度 水道事業会計 当初予算

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		(2 配水及び 給水費)			
		3 総係費	129,828	176,467	△ 46,639

01-01-02 配水及び給水費

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
18 賃借料	975	配水管理設用地賃借料	123
		機器賃借料	308
		車両賃借料	544
19 修繕費	35,863	車両及び機械器具修理	503
		給配水管漏水等修理	35,360
20 工事請負費	3,240	給配水管移設工事	
22 路面復旧費	4,406	給配水管漏水等修理に伴う路面復旧費	
24 材料費	366	公道上給配水管補修等材料費	
1 給料	45,941	企業職給 職員 11人	43,468
		企業職給(短時間勤務) 職員 1人	2,473
2 手当	30,829	扶養手当	1,878
		管理職手当	600
		地域手当	1,379
		地域手当(短時間勤務)	75
		住居手当	660
		通勤手当	462
		通勤手当(短時間勤務)	50
		期末手当	7,507
		期末手当(短時間勤務)	324
		勤勉手当	3,880
		勤勉手当(短時間勤務)	145
		時間外勤務手当	3,600
		児童手当	720
		退職手当組合負担金	9,549
35 賞与引当金 繰入額	5,592		
3 賃金	1,592	臨時職員賃金	1,526
		臨時職員通勤手当	66
5 法定福利費	12,284	職員共済組合納付金	11,530
		職員共済組合事務費納付金	111
		地方公務員公務災害補償基金	121
		社会保険(短時間勤務)	517
		社会保険	5

平成26年度 水道事業会計 当初予算

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		(3 総係費)			
		4 受託工事費	4,320	6,300	△ 1,980

01-01-03 総係費



(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
36 法定福利費引当 金繰入額	966	
6 旅費	369	
7 被服費	218	作業服外
9 備消耗品費	1,181	
11 燃料費	252	ガソリン外
12 光熱水費	1,087	水道庁舎電気料外
13 印刷製本費	1,263	納付書外
14 通信運搬費	3,616	郵便料外
15 広告料	107	啓発用物品
16 委託料	9,824	水道メーター検針業務委託 5,175 水道庁舎清掃業務委託外 2,004 口座振替処理業務委託 130 会計及び料金システム保守業務委託 2,515
17 手数料	1,919	金融機関口座振替手数料外
18 賃借料	3,872	会計及び料金システム賃借料外 3,400 車両賃借料 428 駐車場・有料道路使用料 44
19 修繕費	216	車両及び機械器具修理
25 補償、補填及び 賠償金	217	水道事業損傷補償
26 負担金	3,325	日本水道協会等負担金 263 他会計負担金 3,062
27 研修費	410	日本水道協会事務・技術研修費外
29 厚生費	573	職員福利厚生交付金 450 職員健康診断料 123
31 保険料	1,175	水道機械設備損害保険料 790 自動車損害保険料外 385
37 貸倒引当金 繰入額	3,000	
20 工事請負費	4,320	消火栓修繕工事

平成26年度 水道事業会計 当初予算

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		5 減価償却費	313,968	280,129	33,839
		6 資産減耗費	456	2,415	△ 1,959
		7 その他営業費用	1	1	0
	2 営業外費用		90,961	84,558	6,403
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	67,376	71,042	△ 3,666
		2 消費税及び 地方消費税	23,584	13,515	10,069
		3 雑支出	1	1	0
	3 特別損失		12,694	5,462	7,232
		1 固定資産 売却損	1	1	0
		臨時損失	0	1	△ 1
		2 過年度損益 修正損	1	5,460	△ 5,459
		3 その他特別 損失	12,692	0	12,692
	4 予備費		6,000	6,000	0
		1 予備費	6,000	6,000	0

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 有形固定資産 減価償却費	301,499	建物 5,235 構築物 163,900 機械及び装置 131,973 工具器具及び備品 391
2 無形固定資産 減価償却費	12,469	ダム使用権 5,674 電話加入権 8 水利権 529 共同配水池使用権 5,930 地役権 328
1 固定資産除却費	406	
2 たな卸資産 減耗費	50	
1 雑支出	1	
1 企業債利息	67,376	企業債利息償還金
1 消費税及び 地方消費税	23,584	
1 その他雑支出	1	
1 固定資産 売却損	1	
		廃目
1 過年度損益 修正損	1	
1 臨時損失	1	
2 その他特別損失	12,691	賞与引当金繰入額 5,592 法定福利費引当金繰入額 966 貸倒引当金繰入額 6,133
1 予備費	6,000	

平成26年度 水道事業会計 当初予算

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入			35,767	23,761	12,006
	1 工事負担金		35,766	23,760	12,006
		1 工事負担金	35,766	23,760	12,006
	2 固定資産売却 代金		1	1	0
		1 固定資産売却 代金	1	1	0

01-01-01 工事負担金

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
2 消火栓設置工事 負担金	4,536	
3 他会計負担金	31,230	グリーンパーク配水管布設工事
1 固定資産売却 代金	1	

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出			353,741	346,289	7,452
	1 建設改良費		168,764	165,502	3,262
		1 配水管新設 改良事業費	115,359	127,769	△ 12,410
		2 固定資産 購入費	10,884	5,641	5,243
		3 浄水場事業費	38,611	24,563	14,048
		水源開発 事業費	0	7,529	△ 7,529

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	8,809	企業職給 職員 2人
2 手当	8,053	扶養手当 432 地域手当 278 通勤手当 50 期末手当 2,969 勤勉手当 1,856 時間外勤務手当 540 退職手当組合負担金 1,928
5 法定福利費	2,794	職員共済組合納付金 2,751 職員共済組合事務費納付金 21 地方公務員公務災害補償基金 22
16 委託料	5,066	グリーンパーク配水管布設工事実施設計業務委託 5,066
20 工事請負費	90,637	中央二丁目配水管布設替工事 13,953 グリーンパーク配水管布設工事 76,684
1 量水器購入費	10,192	φ 13mm～φ 150mm外
2 工具器具及び備品購入費	692	中央監視装置プリンター
1 給料	2,230	企業職給 職員 1人
2 手当	2,121	管理職手当 504 地域手当 67 通勤手当 50 期末手当 655 勤勉手当 354 退職手当組合負担金 491
5 法定福利費	677	職員共済組合納付金 653 職員共済組合事務費納付金 11 地方公務員公務災害補償基金 13
16 委託料	10,945	配水池耐震診断調査業務委託外
20 工事請負費	22,638	浄水場管理本館耐震補強外部改修工事外
		廃目

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		5 第10期拡張 事業費	3,910	0	3,910
	2 企業債償還金		182,311	177,797	4,514
		1 企業債償還金	182,311	177,797	4,514
	3 投資		2,666	2,990	△ 324
		1 基金	2,666	2,990	△ 324



(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
16 委託料	3,910	水道事業変更届出書作成業務委託
1 元金償還金	182,311	企業債元金償還金
1 基金	2,666	水源開発等基金

平成25年度 古賀市水道事業予定損益計算書(税抜)  
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	921,739,000		
(2) 受託工事収益	6,300,000		
(3) その他営業収益	17,187,000	945,226,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	460,753,000		
(2) 配水及び給水費	62,694,000		
(3) 総係費	148,286,000		
(4) 受託工事費	6,000,000		
(5) 減価償却費	275,905,000		
(6) 資産減耗費	2,722,000		
(7) その他営業費用	1,000	956,361,000	
営業損失			11,135,000
3. 営業外収益			
(1) 加入金	44,300,000		
(2) 受取利息及び配当金	3,240,000		
(3) 雑収益	1,435,000	48,975,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	71,042,000		
(2) 雑支出	1,000	71,043,000	△ 22,068,000
経常損失			33,203,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000	2,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 臨時損失	1,000		
(3) 過年度損益修正損	5,200,000	5,202,000	△ 5,200,000
当年度純損失			38,403,000
前年度繰越利益剰余金			289,180,526
当年度未処分利益剰余金			250,777,526



平成25年度 古賀市水道事業予定貸借対照表 (税抜)  
(平成26年3月31日)

		資 産 の 部			
1 .	固定資産	円	円	円	円
	(1) 有形固定資産				
	イ. 土地		275,264,161		
	ロ. 建物	252,055,764			
	減価償却累計額	119,454,984	132,600,780		
	ハ. 構築物	7,784,467,067			
	減価償却累計額	2,834,620,836	4,949,846,231		
	ニ. 機械及び装置	2,619,935,183			
	減価償却累計額	1,654,627,278	965,307,905		
	ホ. 工具器具及び備品	26,573,121			
	減価償却累計額	24,091,345	2,481,776		
	ヘ. 建設仮勘定		71,587,170		
	有形固定資産合計			6,397,088,023	
	(2) 無形固定資産				
	イ. 水利権		5,574,979		
	ロ. 地役権		1,310,778		
	ハ. ダム使用権		116,622,569		
	ニ. 電話加入権		51,783		
	ホ. 共同配水池使用権		311,187,601		
	無形固定資産合計			434,747,710	
	(3) 投資				
	イ. 基金		877,476,451		
	投資合計			877,476,451	
	固定資産合計				7,709,312,184
2 .	流動資産				
	(1) 現金預金		1,567,925,045		
	(2) 未収金		48,570,356		
	(3) 貯蔵品		4,384,790		
	流動資産合計				1,620,880,191
	資産合計				<u>9,330,192,375</u>

		負債の部		
		円	円	円
3.	流動負債			
	(1) 未払金		145,170,900	
	(2) 預り金		113,103,490	
	(3) 一時借入金		0	
	流動負債合計		<u>258,274,390</u>	258,274,390
	負債合計			<u>258,274,390</u>
		資本の部		
		円	円	円
4.	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ. 固有資本金	811,697,105		
	ロ. 出資金	278,800,000		
	ハ. 組入資本金	337,323,003		
	自己資本金合計		<u>1,427,820,108</u>	
	(2) 借入資本金			
	イ. 企業債	3,413,128,331		
	借入資本金合計		<u>3,413,128,331</u>	
	資本金合計			4,840,948,439
5.	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ. 工事負担金	1,009,426,444		
	ロ. 加入金	1,590,072,000		
	ハ. 補助金	189,502,987		
	ニ. 受贈財産評価額	477,572,592		
	ホ. その他資本剰余金	49,941,000		
	資本剰余金合計		<u>3,316,515,023</u>	
	(2) 利益剰余金			
	イ. 減債積立金	184,000,000		
	ロ. 建設改良積立金	479,676,997		
	ハ. 当年度未処分利益剰余金	250,777,526		
	(前年度繰越利益剰余金)	(289,180,526)		
	(当年度純損失)	(38,403,000)		
	利益剰余金合計		<u>914,454,523</u>	
	剰余金合計			<u>4,230,969,546</u>
	資本合計			<u>9,071,917,985</u>
	負債資本合計			<u>9,330,192,375</u>

平成26年度 古賀市水道事業予定貸借対照表  
(平成27年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1.	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ. 土地		275,263,161	
	ロ. 建物	274,549,176		
	減価償却累計額	<u>△ 124,701,527</u>	149,847,649	
	ハ. 構築物	7,892,652,054		
	減価償却累計額	<u>△ 3,628,427,860</u>	4,264,224,194	
	ニ. 機械及び装置	2,629,047,421		
	減価償却累計額	<u>△ 1,789,868,799</u>	839,178,622	
	ホ. 工具器具及び備品	27,213,862		
	減価償却累計額	<u>△ 24,482,345</u>	2,731,517	
	ヘ. 建設仮勘定		88,833,798	
	有形固定資産合計			5,620,078,941
	(2) 無形固定資産			
	イ. 水利権		5,045,979	
	ロ. 地役権		982,778	
	ハ. ダム使用权		110,948,569	
	ニ. 電話加入権		43,783	
	ホ. 共同配水池使用权		295,447,558	
	無形固定資産合計			412,468,667
	(3) 投資			
	イ. 基金		880,142,451	
	投資合計			880,142,451
	固定資産合計			6,912,690,059
2.	流動資産			
	(1) 現金預金		1,482,027,801	
	(2) 未収金		61,714,906	
	貸倒引当金		<u>△ 6,133,000</u>	
	(3) 貯蔵品		8,038,494	
	流動資産合計			1,545,648,201
	資産合計			<u>8,458,338,260</u>

## 負債の部

3.	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ. 建設改良費等企業債	3,044,749,318	
	企業債合計	3,044,749,318	
	固定負債合計		3,044,749,318
4.	流動負債		
	(1) 未払金	108,565,150	
	(2) 預り金	113,103,490	
	(3) 企業債		
	イ. 建設改良費等企業債	186,068,013	
	企業債合計	186,068,013	
	(4) 引当金		
	イ. 賞与引当金	7,012,000	
	ロ. 法定福利費引当金	1,202,000	
	引当金合計	8,214,000	
	流動負債合計		415,950,653
5.	繰延収益		
	長期前受金	2,390,461,937	
	収益化累計額	△ 1,157,445,702	
	繰延収益合計	1,233,016,235	
	負債合計		4,693,716,206

## 資本の部

6.	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ. 固有資本金	811,697,105	
	ロ. 出資金	278,800,000	
	ハ. 組入資本金	337,323,003	
	自己資本金合計	1,427,820,108	
	資本金合計		1,427,820,108
7.	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ. 工事負担金	22,375,946	
	ロ. 加入金	882,088,718	
	ハ. 補助金	47,325,744	
	ニ. 受贈財産評価額	5,700,000	
	ホ. その他資本剰余金	4,328,678	
	資本剰余金合計	961,819,086	
	(2) 利益剰余金		
	イ. 減債積立金	184,000,000	
	ロ. 建設改良積立金	479,676,997	
	ハ. 当年度未処分利益剰余金	711,305,863	
	(前年度繰越利益剰余金)	(250,777,526)	
	(未処分利益剰余金への振替額)	(479,225,571)	
	(当年度純損失)	(18,697,234)	
	利益剰余金合計	1,374,982,860	
	剰余金合計		2,336,801,946
	資本合計		3,764,622,054
	負債資本合計		8,458,338,260

## ■注記事項

### I. 重要な会計方針に係る事項

当年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 30～60年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 5～8年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

共同配水池使用権 60年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は福岡県市町村職員退職手当組合へ加入しており、同組合へ支払う負担金のうち、一般負担金については水道事業会計が負担し、特別負担金については一般会計が負担するため、退職手当引当金の計上は不要です。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しております。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しております。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5 会計処理方法の変更に関する事項

該当ありません。

6 表示方法の変更

地方公営企業法第17条の2第1項第1号及び同法施行令第8条の5第1項第1号に該当する以下の経費については、新会計システム導入に伴い、内容を精査し金額等が明確になるよう区分して掲記しております。

款 項 目 節  
従来：水道事業収益、営業収益、受託工事収益、修繕工事収益

↓

今後：水道事業収益、営業収益、受託工事収益、消火栓修繕工事収益

従来：水道事業収益、営業外収益、雑収益、他会計負担金

↓

今後：水道事業収益、営業収益、その他営業収益、消火栓維持管理負担金

従来：資本的収入、工事負担金、工事負担金、工事負担金

↓

今後：資本的収入、工事負担金、工事負担金、消火栓設置工事負担金

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連事項

重要な非資金取引 該当ありません。

III 予定貸借対照表等関連事項

該当ありません。

#### IV セグメント情報に関する事項

本市水道事業会計は、水道事業のみを運営していることから省略しております。

#### V. 減損損失

##### 1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、事業ごとに水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業で1つの資産グループとしています。

##### 2 減損の兆候について

当年度において、減損の兆候を認識しておりません。

#### VI. リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1項第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2, 240, 400円 (消費税等抜)

1年超 5, 601, 000円 (消費税等抜)

計 7, 841, 400円

#### VII. 重要な後発事象

該当ありません。

#### VIII. その他の注記

##### 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における補助金等の資本剰余金は、財源調査を行った結果に基づき整理しております。